

## 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

[法人の概要]

令和5年7月1日現在

代表者名	理事長 江崎 玲於奈(非常勤)	県所管部課	産業戦略部技術振興局科学技術振興課	
所在地	つくば市竹園二丁目20番3号	電話番号	029-861-0001	
ホームページURL	<a href="https://www.i-step.org/index.html">https://www.i-step.org/index.html</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:kagaku@i-step.org">kagaku@i-step.org</a>	
資本金(基本財産)	35,400	千円	設立年月日	平成1年10月30日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	34,700	98.0%
	2	日本ポスコート(株)	300	0.8%
	3	シバタグラス(株)	200	0.6%
	4	(株)鈴木製作所	200	0.6%
	5			
その他				
設立目的	本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与すること。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	内	容
事業1	つくば国際会議場管理運営等事業	204,914	214,774	286,221	つくば国際会議場の指定管理者であるつくばコンgresセンターの代表団体としてつくば国際会議場の管理運営を行う。
	全体事業に占める割合	74.7%	75.7%	78.1%	
事業2	科学技術振興事業	34,440	33,073	40,990	茨城県中性子ビームラインの利用促進・技術支援やつくばサイエンスツアー推進事業等を実施し、科学技術の振興及び理解促進を図る。
	全体事業に占める割合	12.6%	11.7%	11.2%	
事業3	研究開発奨励事業	21,295	21,003	22,745	日本全国においてナノテク分野に係る研究者を対象とした「江崎玲於奈賞」や、県内の科学技術全般に係る研究者を対象とした「つくば賞」「つくば奨励賞」を実施し、研究開発を奨励する。
	全体事業に占める割合	7.8%	7.4%	6.2%	
その他事業	事業1～3以外	13,648	14,982	16,518	研究者や企業間の交流を促進するつくばサイエンス・アカデミー事業や管理費
	全体事業に占める割合	5.0%	5.3%	4.5%	
全体事業		274,297	283,832	366,474	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 一般財団法人茨城県科学技術振興財団 から県民のみなさまへ &gt;

茨城県には、つくば・東海地域における世界最先端の科学・技術や、日立地域の高度なものづくり技術、さらには鹿島地域の素材産業など、多様な資源が集積しています。

当財団においては、こうした優位性のある貴重な資源を最大限に活用し、茨城県と連携を図りながら効率的・効果的な事業運営を行い、本県の科学・技術の振興を図るとともに若年層に対する啓発を行ってまいります。

当財団が指定管理者として管理運営を行うつくば国際会議場は、令和元年度以降猛威を振るった新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、大規模催事等の開催がコロナ禍前の8割程度まで回復するなど一部の事業では、徐々に明るい兆しが見えてまいりました。

しかしながら、昨今のエネルギー関連経費の高騰や指定管理料の減少などもあり、依然として厳しい状況にございますので、引き続き経費削減に努めるとともに、お客様に安心してご利用いただける会議場施設として、お客様のニーズに合わせた会議形式の提案等により、国際会議や大規模会議等の誘致に努めてまいります。

令和6年2月 理事長 江崎 玲於奈

[経営状況] 一般財団法人茨城県科学技術振興財団

(単位:千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	277,636	282,485	370,476	87,991	
	基本財産運用益	453	453	427	△ 26	
	事業収益	239,403	247,410	334,419	87,009	会議場事業利用収入増による
	受取補助金等	10,511	10,575	10,584	9	
	その他収益	27,269	24,047	25,046	999	
	経常費用	274,297	283,832	366,474	82,642	
	事業費	273,303	282,973	365,460	82,487	電気料金上昇等による
	管理費	994	859	1,014	155	
	うち役員人件費	15,071	15,056	14,117	△ 939	
	うち職員人件費	86,915	81,979	82,127	148	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	3,339	△ 1,347	4,002	5,349	
	経常外収益	197	313	236	△ 77	
	経常外費用	0	0	0	0	
	経常外増減額	197	313	236	△ 77	
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	3,536	△ 1,034	4,238	5,272		
科学技術振興事業	0	0	0	0		
正味財産期末残高	415,201	414,167	418,405	4,238		
貸借対照表	資産合計	446,839	449,657	478,450	28,793	
	流動資産	129,207	135,625	168,118	32,493	
	固定資産	317,632	314,032	310,332	△ 3,700	
	負債合計	31,638	35,490	60,045	24,555	
	流動負債	31,638	35,490	60,045	24,555	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	0	0	0	0	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	415,201	414,167	418,405	4,238		
基本財産充当額	35,400	35,400	35,400	0		
県財政関与状況	補助金	8,511	8,575	8,585	10	
	委託料	13,226	16,051	15,656	△ 395	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	21,737	24,626	24,241	△ 385	
	財政的関与の割合(%)	7.8%	8.7%	6.5%	△ 2.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率					
管理費比率	管理費/経常費用	0.4%	0.3%	0.3%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/経常費用	37.2%	34.2%	26.3%	△ 7.9	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	92.0%	91.1%	93.3%	2.2	
流動比率	流動資産/流動負債	408.4%	382.1%	280.0%	△ 102.2	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和3年		令和4年		令和5年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	
	非常勤理事・監事	11	2	0	11	2	0	11	2	
	計	12	2	1	12	2	1	12	2	
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	
	一般職	4	1	1	4	1	1	4	1	
	嘱託・臨時職員等	25			23			21		
	計	30	2	1	28	2	1	26	2	
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	0	1	3	1	5	55.0歳	プロパー職員平均給与(年額)
										0.0千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	87	97	90%

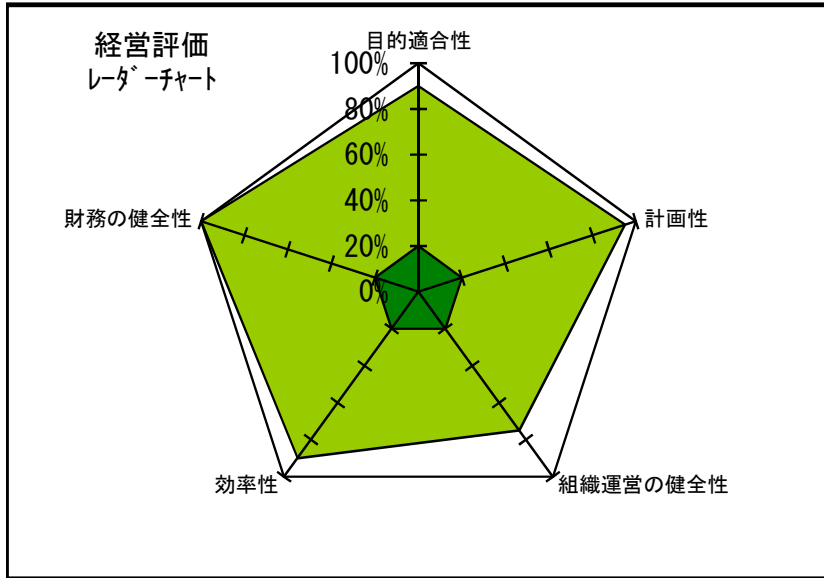
公益法人等会計用

一般財団法人茨城県科学技術振興財団

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「江崎玲於奈賞」などの顕彰事業やつくばサイエンスツアー事業等を実施することにより、本県の科学技術の振興に寄与するとともに、当財団が代表団体を務める「つくばコンgresセンター」が、つくば国際会議場の管理運営を、県の指定管理を受け、県内への科学技術関連の会議・学会の誘致に貢献するなど、当財団の事業目的に沿った事業運営を行っている。	科学技術の振興に寄与するため、研究開発の奨励、研究交流や科学技術の普及啓発に係る事業等を実施している。また、会議場運営については、第2次中期経営計画（令和2年度～令和6年度）、つくば国際会議場事業計画書（令和3年度～令和7年度）および、つくば国際会議場保全計画に基づき実施している。	当財団は、県・民間企業からの派遣職員や嘱託職員などで構成され、業務の専門性に応じた適正な配置をしており、役割分担を明確にし、内部管理体制を確立している。また、情報公開規程や情報セキュリティ指針を定めるほか、適正な情報公開及び情報管理にも努めている。	科学技術振興事業や研究開発奨励事業では、科学技術や旅行業の専門家及びそれを補助する職員により、効率的に事業を実施している。また、会議場運営については、専門会社と連携し誘客に努めるほか、接遇研修等で職員の接客能力の向上を図っている。	会議場運営に関しては、より積極的な営業に努め、一定の収益を確保している。また、県からの補助や団体等からの委託にかかる事業については、予算の範囲の中で、実施事業において最大の効果が得られるように努めている。
今後の事業展開の方向及び法人の将来展望	当財団は、江崎玲於奈賞・つくば賞などの研究開発奨励事業、つくばサイエンス・アカデミー事業、つくばサイエンスツアー事業及び研究者と一般の方が交流するサイエンスカフェ、さらには、知的交流の中核施設であるつくば国際会議場の管理・運営事業等を実施することで、本県科学技術の振興に貢献しており、今後もその役割が期待されている。 今後も実施事業を互いに連携することにより更なる効果を発揮させ、一般財団法人として本県における科学技術の基礎的、創造的な研究開発の推進及び研究体制の強化を促進し、もって県内の科学技術の振興に寄与する。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
設立以来の基幹事業である「つくば賞」や「江崎玲於奈賞」等の顕彰事業を実施することにより、県外にも視野を広げて本県をPRするなど、その目的に適合した活動を行っている。	本県の科学技術施策の推進のため、県民の科学技術への関心を醸成する事業を計画的に実施しており、また、会議場については、国際会議等の開催実績を積み、学術・文化の向上に寄与している。	県・民間企業からそれぞれの専門性を活かした職員が派遣され、適正に配置されている。 また、情報公開やコンプライアンスに関する制度も適正に整備・運用されている。	各事業においては、専門性に応じた適正な人員配置を行っており、効率的な事業運営がなされている。 また、臨時休館による光熱水費等の削減など、経費削減に努めている。	事業実施のための安定した財源確保のため、会議場の利用に関して、積極的な営業活動を行うなど、より一層の収益確保に努める必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により減少していたつくば国際会議場の利用が、積極的な営業活動等により回復傾向であるとともに、経費削減に引き続き努めたことで、健全な財政運営を図ることができた。 なお、デジタル技術の普及等により、社会構造が大きく変化している社会情勢下において、これまでの事業運営の見直しや新規ニーズの取込み等に取り組みながら、引き続き本県の科学技術の振興に取り組んでいく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R2実績	R3実績	R4目標値	R4実績	達成度(%)	R5目標値
事業成果	1 施設利用件数	件	658	892	1,200	1,230	100.0%	1,400
	2							
健全性	1 収支比率	%	100	89.2	100	108.4	100.0%	100
	2							
効率性	1 施設利用率	%	30	35	65	50	76.9%	70
	2 職員1人あたりの事業収入(つくば国際会議場)	千円	16,172	20,429	25,115	31,813	100.0%	27,245
平均目標達成度							94.2%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	<b>概ね良好</b>	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する	
総合的所見等	<p>令和4年度は、指定管理施設のつくば国際会議場においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも一定程度の催事が実施されたことから、催事件数や来場者数が回復し、併せて管理費の削減に努めたことにより、当期経常増減額は4,002千円(前期差5,349千円増)となった。</p> <p>一方、電気料金の上昇等により管理費が増加していることから、引き続き、経費削減をはじめとする効率的な管理運営に努められたい。</p> <p>また、施設利用率が経営目標に達していないことから、つくば国際会議場の指定管理者の代表団体として、利用者には選ばれる施設となるよう、そのニーズを分析し、ターゲットを絞った営業展開や近隣施設と連携した誘致など、利用収入の増加に向けた取組に努められたい。</p> <p>引き続き、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施し、社会環境の変化にも対応した魅力的な事業展開等を通じて、科学技術の振興に寄与されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>つくば国際会議場については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いたものの、オンライン併用によるハイブリット会議や各種資格試験など、新たなニーズを捉えるための設備強化や営業活動を展開した結果、令和4年度は利用収入及び利用者数がコロナ禍前の約8割まで回復している。</p> <p>一方で、エネルギー価格高騰に伴う光熱水費の更なる負担増が懸念されるため、引き続き経費削減に取り組んでいくほか、国際会議や大規模催事の誘致、有料広告による広告収入の確保など利用収入の増加に向けた取組に努めるよう指導していく。</p> <p>また、研究開発奨励事業等の公益目的支出計画を着実に実施していくとともに、研究機関等との連携をより強化し、魅力あるイベントを開催するなどして、科学技術への理解促進と普及啓発を図り、本県の科学技術の振興に寄与できるよう指導していく。</p>				